



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 カネヨウ株式会社

コード番号 3209 URL <http://www.kanevo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当

(氏名) 中村 陽介

TEL 06-6243-6500

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,770	△7.7	△13	—	△18	—	△19	—
28年3月期第1四半期	1,917	△12.8	△38	—	△44	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.36	—
28年3月期第1四半期	△3.21	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期第1四半期	4,652	20.5	955	20.5	955	20.5	68.07	
28年3月期	4,981	20.9	1,042	20.9	1,042	20.9	74.30	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 955百万円 28年3月期 1,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	1.0	65	46.2	20	77.6	15	42.1	1.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	14,066,208 株	28年3月期	14,066,208 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	34,394 株	28年3月期	34,394 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	14,031,814 株	28年3月期1Q	14,032,019 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の停滞感が続いております。また、英国のEU離脱による影響への懸念から、景気の先行きへの不安が広がっております。

このような環境下、当社におきましては、前期に引続き量より質への転換をはかり強固で持続可能な収益基盤を構築することを課題として取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高17億70百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は△13百万円(前年同期△38百万円、前年同期比24百万円の増加)、経常利益は△18百万円(前年同期△44百万円、同25百万円の増加)、四半期純利益△19百万円(前年同期△45百万円、同25百万円の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①寝装用原料

天然繊維は市況が悪い中、差別化原料の提案が功を奏し、利益を確保することができました。

合成繊維は寝装用途は低迷するも不織布分野が好調で、堅調に推移しました。

その結果、売上高は5億15百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益は19百万円(同47.3%増)となりました。

②寝装製品

寝装製品は天候不順や地震の影響等で購買意欲が上がらず、全般的に夏商品が不振の中で、ガーゼケットは健闘をみせました。羽毛の産地偽装問題が浮上しましたが、需要期ではなかったため重大な影響には至りませんでした。

その結果、売上高は2億86百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益は0百万円(同97.8%減)となりました。

③リビング・インテリア用品

リビング・インテリア用品は、イグサ等の春夏商品の販売が伸びず、紙面通販、店頭ともに苦戦をしましたが、ネット通販への注力とインテリア間屋との取組で売上・利益を伸ばすことができました。

その結果、売上高は3億48百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益は17百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

④生地反物等繊維製品

ニット素材は機能素材の拡販に努めましたが、手袋用途が苦戦し利益を確保することができませんでした。

アパレル製品は販売が好調で、売上を伸ばすことができました。

その結果売上高は3億49百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は13百万円(同1.3%減)となりました。

⑤生活関連用品

農業資材は需要の低迷で売上を伸ばすことができませんでした。

健康食品、生活雑貨は競争激化で苦戦を強いられました。

その結果、売上高は2億70百万円(前年同期比25.0%減)、営業利益は6百万円(同23.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末の49億81百万円に比し、3億28百万円減少し、46億52百万円となりました。減少の主因は、季節的な要因による商量の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少2億14百万円であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の39億38百万円に比し、2億41百万円減少し、36億97百万円となりました。減少の主因は、売上債権と同様に季節要因による仕入債務の減少2億35百万円であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の10億42百万円に比し、87百万円減少し、9億55百万円となりました。減少の主因は、四半期純損失△19百万円の計上及び繰延ヘッジ損益の減少62百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月6日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,128	703,785
受取手形及び売掛金	2,335,599	2,120,679
商品	765,791	810,957
その他	38,142	47,286
貸倒引当金	△6,541	△8,490
流動資産合計	4,024,120	3,674,218
固定資産		
有形固定資産	608,944	612,213
無形固定資産	4,342	6,500
投資その他の資産	343,952	359,630
固定資産合計	957,239	978,343
資産合計	4,981,360	4,652,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,432	1,666,918
短期借入金	1,454,198	1,440,048
未払法人税等	2,922	459
賞与引当金	7,600	3,800
その他	229,136	267,523
流動負債合計	3,596,289	3,378,749
固定負債		
長期借入金	80,761	60,124
その他	261,789	258,586
固定負債合計	342,550	318,710
負債合計	3,938,839	3,697,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	△185,396	△204,456
自己株式	△2,607	△2,607
株主資本合計	653,659	634,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,007	90,250
繰延ヘッジ損益	△28,891	△91,492
土地再評価差額金	321,743	321,743
評価・換算差額等合計	388,860	320,502
純資産合計	1,042,520	955,102
負債純資産合計	4,981,360	4,652,562

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,917,874	1,770,445
売上原価	1,820,941	1,660,692
売上総利益	96,933	109,752
販売費及び一般管理費	135,053	123,738
営業損失(△)	△38,120	△13,985
営業外収益		
受取利息	366	297
受取配当金	3,312	3,615
受取賃貸料	3,450	3,450
その他	16	0
営業外収益合計	7,145	7,363
営業外費用		
支払利息	9,787	9,189
賃貸収入原価	2,969	3,003
その他	1,068	64
営業外費用合計	13,825	12,257
経常損失(△)	△44,800	△18,879
税引前四半期純損失(△)	△44,800	△18,879
法人税、住民税及び事業税	200	180
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	200	180
四半期純損失(△)	△45,000	△19,059

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。